



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <https://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 木村 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,919	3.2	5,691	4.9	6,496	8.1	4,812	10.5
2022年3月期第1四半期	28,841	36.9	5,987	88.5	6,011	79.7	4,356	76.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,839百万円 (23.2%) 2022年3月期第1四半期 4,738百万円 (186.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	118.38	117.29
2022年3月期第1四半期	106.09	105.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	191,927	132,863	68.4
2022年3月期	190,287	131,081	68.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 131,297百万円 2022年3月期 129,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		84.00		101.00	185.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		109.00		109.00	218.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	21.7	15,300	18.6	15,300	18.0	10,800	12.4	265.00
通期	150,000	14.8	31,100	9.8	31,100	6.6	22,000	3.2	541.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	41,885,581 株	2022年3月期	41,869,581 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,222,956 株	2022年3月期	1,222,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	40,654,243 株	2022年3月期1Q	41,063,521 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、欧米中心にワクチン接種が進み、行動制限や海外渡航制限が緩和されたことから、全体として経済活動の再開、持ち直しの方向に進みました。一方で、ウクライナ情勢悪化による資源不足や、中国でのロックダウンによる物流停滞などに伴い、資源・エネルギーや原材料の入手難、価格高騰などが引き起こされ、これを契機に急激なインフレ、為替相場変動や金利上昇などに拍車がかかっており、景気悪化につながるのではないかと懸念されております。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門の取引先である半導体やハイテク関連企業では民生エレクトロニクス製品の需要減少による設備稼働率の低下などが見られた一方、計測機器部門の取引先であるものづくり業界全般においては緩やかに設備投資を再開する動きが見られました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 461 億 65 百万円、(前年同期比 11.6% 増)、売上高 279 億 19 百万円 (前年同期比 3.2% 減) となり、営業利益 56 億 91 百万円 (前年同期比 4.9% 減)、経常利益 64 億 96 百万円 (前年同期比 8.1% 増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 48 億 12 百万円 (前年同期比 10.5% 増) となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、前連結会計年度から続く 5G、サーバなどの通信関連ロジックデバイス向け需要や、SiC などのパワー半導体向け需要、ウェーハ増産向け需要が堅調に推移し、携帯端末などの民生エレクトロニクス向け需要の減少があったものの、受注高は前年同期比で増加しました。

一方で、生産は部材調達難の影響はあったものの高稼働を維持しましたが、出荷に関しては、中国でのロックダウンによる停滞、据付遅延などの影響を受け、売上高は前年同期比で減少しました。

この結果、当部門における当四半期の受注高は 359 億 18 百万円 (前年同期比 6.9% 増)、売上高 211 億 35 百万円 (前年同期比 7.0% 減)、営業利益は 50 億 49 百万円 (前年同期比 5.1% 減) となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、自動車業界向け需要が緩やかに回復した他、機械部品・ロボット用途需要、新規分野として注力している半導体製造装置等の機械用途需要も堅調に推移するなど、ものづくり業界全般において設備投資回復傾向が続いたことで、計測機器需要も緩やかに回復し、受注高、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当部門における当四半期の受注高は 102 億 46 百万円（前年同期比 31.7 % 増）、売上高 67 億 83 百万円（前年同期比 11.0 % 増）、営業利益は 6 億 41 百万円（前年同期比 3.9 % 減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 16 億 40 百万円増加し、1,919 億 27 百万円となりました。増加の主な要因は、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加 75 億 37 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少 36 億 94 百万円等です。

当第1四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ 1 億 41 百万円減少し、590 億 64 百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等の減少 27 億 48 百万円、長期借入金の減少 10 億円、契約負債の増加 26 億 96 百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加 17 億 65 百万円等です。

当第1四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 17 億 82 百万円増加し、1,328 億 63 百万円となりました。自己資本比率は、68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、前回発表時（2022年5月10日）の見通しを変えておりません。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,033	49,678
受取手形、売掛金及び契約資産	32,204	27,330
電子記録債権	6,162	7,342
商品及び製品	2,852	2,909
仕掛品	26,222	31,408
原材料及び貯蔵品	11,251	13,544
その他	6,143	2,988
貸倒引当金	△ 40	△ 41
流動資産合計	133,829	135,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,614	16,516
その他（純額）	26,865	27,242
有形固定資産合計	43,479	43,758
無形固定資産		
のれん	210	295
その他	3,459	3,355
無形固定資産合計	3,670	3,650
投資その他の資産		
その他	9,420	9,469
貸倒引当金	△ 112	△ 112
投資その他の資産合計	9,307	9,357
固定資産合計	56,457	56,765
資産合計	190,287	191,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,213	12,507
電子記録債務	18,662	19,134
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,454	1,705
契約負債	10,308	13,005
賞与引当金	1,704	2,530
役員賞与引当金	14	15
その他	5,984	4,327
流動負債合計	55,641	56,525
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
役員退職慰労引当金	45	48
退職給付に係る負債	1,128	1,146
資産除去債務	64	64
その他	325	278
固定負債合計	3,564	2,538
負債合計	59,206	59,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,029
資本剰余金	22,115	22,144
利益剰余金	98,914	99,621
自己株式	△ 5,590	△ 5,590
株主資本合計	126,439	127,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	376
為替換算調整勘定	1,789	2,750
退職給付に係る調整累計額	984	966
その他の包括利益累計額合計	3,116	4,092
新株予約権	950	941
非支配株主持分	574	624
純資産合計	131,081	132,863
負債純資産合計	190,287	191,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,841	27,919
売上原価	17,413	15,940
売上総利益	11,428	11,978
販売費及び一般管理費	5,440	6,287
営業利益	5,987	5,691
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	25	35
為替差益	-	401
補助金収入	23	-
投資事業組合運用益	-	172
受取補償金	-	165
建物解体費用戻入額	44	-
その他	35	41
営業外収益合計	134	824
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損	89	-
その他	5	7
営業外費用合計	110	18
経常利益	6,011	6,496
特別利益		
新株予約権戻入益	3	5
関係会社清算益	9	-
特別利益合計	13	5
税金等調整前四半期純利益	6,024	6,502
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,672
法人税等調整額	32	△ 12
法人税等合計	1,651	1,660
四半期純利益	4,373	4,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,356	4,812

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,373	4,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 83	33
為替換算調整勘定	484	981
退職給付に係る調整額	△ 34	△ 18
その他の包括利益合計	365	996
四半期包括利益	4,738	5,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,716	5,788
非支配株主に係る四半期包括利益	22	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」について

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

2. 「在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更」について

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2012年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円、営業利益は7百万円、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は8百万円、それぞれ減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は207百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しています。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	22,729	6,111	28,841	28,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,729	6,111	28,841	28,841
セグメント利益	5,320	667	5,987	5,987

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,135	6,783	27,919	27,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	21,135	6,783	27,919	27,919
セグメント利益	5,049	641	5,691	5,691

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。